第一種貨物利用運送事業（貨物自動車運送）

登録事項等変更届出書作成の手引き

第一種貨物利用運送事業者は、氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、

その代表者の氏名、主たる事務所及び営業所の名称及び所在地、事業の経営上

使用する商号について変更があったときは、その日から３０日以内に、その旨

を国土交通大臣に届け出なければなりません。（貨物利用運送事業法第７条第

３項）

氏名又は名称、住所、法人にあっては役員又は社員、利用する運送を行う実

運送事業者又は貨物利用運送事業者の概要、保管施設の概要について変更が

あったときは、遅滞なく、その旨を国土交通大臣又は地方運輸局長に届け出な

ければなりません。（貨物利用運送事業法施行規則第４９条第１項）

代表権を有しない役員又は社員の変更については、前年７月１日から６月

　　　３０日までの期間に係る変更について、毎年７月３１日までに届出すれば結構

　　　です。（貨物利用運送事業法施行規則第４９条第２項）

氏名又は名称、住所、法人の役員又は社員の変更については、「貨物流通事

業者の氏名の変更の届出等の一本化した提出の手続を定める省令（平成７年運

輸省令第３７号）」の定めるところによることができます。（貨物利用運送事

業法施行規則第４９条第４項）

この手引きは、北陸信越運輸局管内において届出する場合について、作成し

たものです。

○提出先及び部数について

①提出先は、営業所の所在地を管轄する運輸支局です。

②提出部数は、北陸信越運輸局及び関係運輸支局各１部ずつ

（申請者は、申請者用控として１部）

申請書は、Ａ４版縦、横書、左とじ（袋とじ不可）としてください。

国土交通省　北陸信越運輸局　自動車交通部　貨物課

〒９５０－８５３７

住　　所　　新潟県新潟市中央区美咲町１－２－１

新潟美咲合同庁舎２号館

電話番号　　０２５－２８５－９１５４

　年　　月　　日

　北陸信越運輸局長　殿

住　　　　所

氏名又は名称

代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　　　印又は署名

電話番号

第一種貨物利用運送事業の登録事項等変更届出書

　この度、第一種貨物利用運送事業の登録事項等を変更したので、貨物利用運送

　 事業法第７条第３項及び同法施行規則第１０条、第４９条の規定に基づき 届出

　 します。

記

１．氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

住　　　　所

氏名又は名称

代表者の氏名

２．登録番号

３．事業計画

（１）利用運送事業に係る運送機関の種類

　 　　 利用運送事業………貨物自動車

（２）変更した事項

□住所

□氏名又は名称

□代表者等の氏名

□主たる事務所の名称及び位置

□営業所の名称及び位置

□保管施設の概要

□利用する実運送事業者又は利用運送事業者の概要

※ □印のある箇所は、□にレ点を記入し選択してください。

（３）新旧対照表

①変更事項〔 ア、住所　イ、氏名又は名称　ウ、代表者等の氏名

　　　　 　 　 エ、主たる事務所の名称及び位置　オ、営業所の名称及び位置 〕

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 変更事項 | 新 | 旧 |
| ア |  |  |
| イ |  |  |
| ウ |  |  |
| エ |  |  |
| オ |  |  |
| オ |  |  |
| オ |  |  |

②変更事項〔 保管施設の概要 〕

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 新 |  |  |
| 旧 |  |  |

③変更事項〔 利用する実運送事業者又は利用運送事業者の概要 〕

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 新 | 旧 |
| 名　　称 |  |  |
| 住　　所 |  |  |
| 実運送と利用の別 | □実運送事業者　□利用運送事業者　□兼業者 |  |
| 名　　称 |  |  |
| 住　　所 |  |  |
| 実運送と利用の別 | □実運送事業者　□利用運送事業者　□兼業者 |  |

④変更事項〔 受託者の氏名又は名称及び住所等 〕

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 新 |  |  |
| 旧 |  |  |

４．変更を必要とする理由

添付書類

１．氏名又は名称、住所を変更した場合

なし

２．法人の代表者を変更した場合

法第６条第１項第１号～第５号までのいずれにも該当しない旨を証

する書類（宣誓書）　様式例３

３．法人の役員又は社員を変更した場合

法第６条第１項第１号～第５号までのいずれにも該当しない旨を証

する書類（宣誓書）　様式例３

４．主たる事務所の名称又は所在地、営業所の名称を変更した場合

なし

５．営業所の所在地を変更した場合

イ　施設の使用権原を有することを証する書面（宣誓書）　様式例１

ロ　都市計画法等関係法令に抵触しないことの書面（宣誓書）　様式例２

６．商号を変更した場合

なし

７．利用する運送事業者を変更した場合

利用する運送を行う実運送事業者又は貨物利用運送事業者との運送に関す

る契約書の写し

８．保管施設を変更した場合

イ　施設の使用権原を有することを証する書面（宣誓書）　様式例１

ロ　都市計画法等関係法令に抵触しないことの書面（宣誓書）　様式例２

ハ　保管施設の規模、構造及び設備の概要書

（所在地、面積、構造（棟数）、付属設備）等

様式例１

北陸信越運輸局長　殿

宣　　　誓　　　書

貨物利用運送事業法第４条第２項及び同法施行規則第４条第２項第３号に

規定する事業計画のうち、営業所等の施設について、使用権原を有している

ことを宣誓いたします。

　　年　　月　　日

　住　　　　所

氏名又は名称

代表者の氏名 　　　　　　　　　　印又は署名

様式例２－１（保管施設を必要としない場合）

北陸信越運輸局長　殿

宣　　　誓　　　書

貨物利用運送事業法第４条第２項及び同法施行規則第４条第２項第３号に

規定する事業計画のうち、営業所等の施設について、都市計画法等関係法令

に抵触しないことを宣誓いたします。

　　　　　年　　月　　日

　　 住　　　　所

氏名又は名称

代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印又は署名

様式例２－２（保管施設を必要とする場合）

北陸信越運輸局長　殿

宣　　　誓　　　書

貨物利用運送事業法第４条第２項及び同法施行規則第４条第２項第３号に

規定する事業計画のうち、営業所等の施設について、都市計画法等関係法令

に抵触しないことを宣誓いたします。

また、保管施設については、貨物利用運送事業を遂行する上で適切な規模、

　　構造及び設備を有するものであることを宣誓いたします。

　　　　　年　　月　　日

　　 住　　　　所

氏名又は名称

代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印又は署名

様式例３

年　　月 　　日

　　北陸信越運輸局長 殿

宣　　　誓　　　書

　　　貨物利用運送事業法第６条第１項第１号から第５号までのいずれにも該当

しないことを宣誓いたします。

　　　もし、この宣誓が事実と相違した場合は、いかなる処分を受けても異議申

し立ていたしません。

　年　　月　　日

住　所

氏　名 　　　　　　　　　　　　　　印又は署名

住　所

氏　名 　　　　　　　　　　　　　　印又は署名

住　所

氏　名 　　　　　　　　　　　　　　印又は署名